

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
有形固定資産合計	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
投資その他の資産	投資有価証券	249,709,134	37,647	0	249,746,781	-	-	-	-	-	249,746,781	
	計	249,709,134	37,647	0	249,746,781	-	-	-	-	-	249,746,781	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,746,781	0
	計	249,632,500	250,000,000	249,746,781	0	
貸借対照表計上額合計				249,746,781		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	328,562,593	0	0	328,562,593	
政府出資金	328,562,593	0	0	328,562,593	
計	328,562,593	0	0	328,562,593	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	10,465,393,492	0	10,465,393,492	前期利益の処分による増加10,465,393,492円
計	0	10,465,393,492	0	10,465,393,492	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
18,056,508	45,247,000	50,331,152	0	0	50,331,152	12,972,356

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
			主な使途
業務達成基準による振替額	31,489,513	31,489,513	①損益計算書に計上した費用の額:32,760,680円 (人件費:32,760,680円) ②自己収入に係る収益計上額:1,271,167円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用32,760,680円-自己収入収益計上額1,271,167円=31,489,513円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
期間進行基準による振替額	18,841,639	15,173,370	①損益計算書に計上した費用の額:15,916,731円 (人件費:15,916,731円) ②自己収入に係る収益計上額:743,361円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用15,916,731円-自己収入収益計上額743,361円=15,173,370円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	50,331,152	46,662,883	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,970,000 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に11,970,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	1,002,356 ○国の政策的要請により、緊急的に事業等を実施することとなった場合等の不測の事態に備え、翌事業年度へ繰り越す。
計	12,972,356

## 6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,740	(-) 10	(-) 124	(-) 1
職員	(3,265) 33,755	(7) 105	(-) 4,789	(-) 4
合計	(3,265) 37,495	(7) 115	(-) 4,913	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

## 7 その他の主要な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	8,688,816,559
計	8,688,816,559

## (2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	255,404,364
一般管理費等未払金	423,688
計	255,828,052